



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月14日

上場会社名 株式会社N○. 1 上場取引所 東
コード番号 3562 URL <https://www.number-1.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）辰巳 崇之
問合せ先責任者 （役職名）取締役 上級執行役員 経営管理本部長 （氏名）平瀬 和宏 TEL 03-6735-9979
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第1四半期	3,769	18.1	148	2.6	220	54.4	42	△47.4
2025年2月期第1四半期	3,191	1.1	145	4.6	143	4.9	80	△37.9

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 41百万円（△41.4％） 2025年2月期第1四半期 71百万円（△46.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	6.24	6.12
2025年2月期第1四半期	12.56	12.45

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第1四半期	8,244	4,419	53.4
2025年2月期	8,706	4,476	51.2

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 4,402百万円 2025年2月期 4,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	17.50	—	17.50	35.00
2026年2月期	—				
2026年2月期（予想）		18.00	—	18.00	36.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	16,000	12.6	1,300	25.1	1,280	23.5	700	21.9	102.88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 株式会社アイ・ティ・エンジニアリング
株式会社S. I. T
株式会社コード

除外 1社 株式会社オフィスアルファ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	7,018,740株	2025年2月期	7,018,500株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	214,210株	2025年2月期	214,210株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	6,804,432株	2025年2月期1Q	6,429,025株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結子会社である株式会社S. I. Tの決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2カ月の差異があります。
当第1四半期連結会計期間につきましては、同社の3月末日現在の財務諸表を使用し、四半期連結決算日（5月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(連結子会社の四半期決算日等に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の面では底堅く推移していますが、インバウンド需要の増加や雇用環境、賃上げによる所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調が続いております。ただし、米国の通商政策などの影響から経済全体における状況は引き続き不透明であり、先行きについては慎重な見通しを持つ必要があります。

これに加えて、ここ数年頻繁に発生している気候変動による大規模な自然災害などの環境変化、少子高齢化による人口動態の変化と働き方改革への対応など、全産業を取り巻く社会環境は急速に変化しており、各企業はその変化に対して適切に対応しながら、持続的な成長を図るための戦略を見極める必要性が高まっております。

このような状況の中、当社の祖業であるOA機器市場は、入替サイクルの長期化、ペーパーレス化の浸透やハイブリッドワークの定着等により、市場の成長は鈍化してきております。一方、十数年前より参入している情報セキュリティ機器市場は、全産業におけるIT化やIoT、AI及びビッグデータを用いたデジタル化が進む中、ランサムウェアをはじめとしたサイバー攻撃の高度化等の情報セキュリティリスクが高まっております。中小企業においても、テレワークの定着やクラウドサービス導入が進んでおり、情報セキュリティ対策の必要性は益々高まっております。

以上のような環境において、当社グループでは、2024年4月に「中期経営計画Evolution2027」を発表し、その中で「For Further Evolution! (さらなる進化に向けて)」をテーマに掲げ、経営基盤と事業基盤を盤石とし、個と組織の強化による進化を続け、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しております。その実現に向けて、「経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革」、「事業領域拡大に向けた積極投資」、「収益構造の安定化」、「サステナビリティ経営、人的資本経営の推進」を重点戦略として位置付け、その推進によって更なる企業価値の向上に努めております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主力商品である情報セキュリティ機器などの販売が引き続き順調に推移いたしました。連結子会社である(株)アレクソンにおいても情報セキュリティ機器を中心に好調な販売を維持し、両社共同で開発した商品を当社の販売ルートで拡販するなど、引き続きシナジー効果を発揮することが出来ております。

また、「中期経営計画Evolution2027」で掲げた以下の4つの重点戦略を着実に進捗させております。

〔経営基盤、事業基盤の再強化、構造改革〕

経営人財の育成と社員の生産性向上に向けて、人財育成計画を策定し、取り組みを進めています。また、グループ一体経営の推進や事業ポートフォリオマネジメントの強化の一環として設置したグループ成長戦略推進本部によって、事業基盤の再強化に向けた各種プロジェクトの推進を行っております。加えて、継続的に新製品の創出や商品ラインナップを拡充することで事業基盤の更なる強化を図っていきます。

〔事業領域拡大に向けた積極投資〕

- ・昨年に子会社化をした(株)アイ・ティ・エンジニアリング、OZ MODE(株)によって、SES事業が順調に推移しております。
- ・昨年に子会社化をした(株)S.I.Tによって、未開拓エリアであった東北地域での販売が順調に推移しております。
- ・2025年1月に業務提携及び資本提携を締結した(株)closipについて、同社の特許技術である「LTE over IP®」を搭載したNASサーバーを2025年2月より販売開始し、販売台数が堅調に推移しております。
- ・2025年3月に、ソフトウェア受託開発及び運用メンテナンスを主な事業とする(株)コードの子会社化を行い、現在、システム開発事業及びSES事業等でOZ MODE(株)、(株)アイ・ティ・エンジニアリングと連携し、本事業領域の拡大と強化を進めております。

〔収益構造の安定化〕

企業経営における様々な課題を解決する「No. 1 ビジネスサポート」の導入が5,000件を突破しました。メニュー拡充により支援の幅を広げ、引き続き平均顧客単価の上昇、保有契約件数の増加に注力していきます。また、新たにグループインした子会社においても、ストック収益に寄与する事業の創出に努め、更なる収益構造の安定化を図っております。

〔サステナビリティ経営、人的資本経営の推進〕

昨年において、若手人財の給与の見直し、営業職に対する営業特別手当を新たに設定、奨学金返還支援制度を開始するなど、様々な若手人財の給与水準向上の施策を行いました。引き続き、「人的資本経営」の推進の方針に則り、新たな施策を検討していきます。その他にも、女性活躍推進をテーマとした社内イベント「No.1L's Café」を継続して開催し、イベントを通じて女性活躍推進における課題解決を目指していきます。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,769,430千円（前年同期比18.1%増）、経常利益は220,908千円（前年同期比54.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42,471千円（前年同期比47.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末比846,106千円減少し、5,360,274千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少559,346千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少486,351千円、商品及び製品の増加33,292千円、原材料及び貯蔵品の増加45,739千円、その他の増加137,303千円によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末比384,033千円増加し、2,884,277千円となりました。これは主に、有形固定資産の増加97,008千円、のれんの増加453,386千円、投資その他の資産の減少171,360千円によるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末比373,515千円減少し、2,852,859千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少88,121千円、電子記録債務の増加56,330千円、未払金の減少182,017千円、未払法人税等の減少139,062千円によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末比31,674千円減少し、972,272千円となりました。これは主に、長期借入金の減少47,274千円、その他の増加14,411千円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末比56,884千円減少し、4,419,421千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少56,364千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の51.2%から53.4%に増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年4月11日の「2025年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,288	2,461,941
受取手形、売掛金及び契約資産	2,081,020	1,594,668
電子記録債権	128,787	113,120
商品及び製品	133,775	167,068
仕掛品	40,465	39,655
原材料及び貯蔵品	483,143	528,882
その他	323,628	460,931
貸倒引当金	△5,726	△5,994
流動資産合計	6,206,381	5,360,274
固定資産		
有形固定資産	731,431	828,440
無形固定資産		
のれん	577,248	1,030,634
その他	106,551	111,549
無形固定資産合計	683,799	1,142,184
投資その他の資産		
その他	1,096,964	925,604
貸倒引当金	△11,951	△11,951
投資その他の資産合計	1,085,013	913,653
固定資産合計	2,500,244	2,884,277
資産合計	8,706,626	8,244,552

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	770,598	682,477
電子記録債務	114,494	170,824
短期借入金	309,000	326,000
1年内償還予定の社債	17,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	458,465	462,473
未払金	743,372	561,354
未払法人税等	301,902	162,840
賞与引当金	57,100	90,251
製品保証引当金	14,761	12,566
その他	439,680	374,070
流動負債合計	3,226,375	2,852,859
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	697,401	650,127
退職給付に係る負債	180,326	181,510
資産除去債務	4,386	4,392
その他	101,831	116,242
固定負債合計	1,003,946	972,272
負債合計	4,230,321	3,825,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,345	650,455
資本剰余金	667,299	667,409
利益剰余金	3,358,295	3,301,931
自己株式	△231,389	△231,389
株主資本合計	4,444,551	4,388,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,135	6,240
退職給付に係る調整累計額	8,444	8,192
その他の包括利益累計額合計	14,580	14,432
新株予約権	10,135	10,065
非支配株主持分	7,037	6,515
純資産合計	4,476,305	4,419,421
負債純資産合計	8,706,626	8,244,552

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	3,191,265	3,769,430
売上原価	1,785,026	2,038,818
売上総利益	1,406,238	1,730,611
販売費及び一般管理費	1,261,196	1,581,795
営業利益	145,042	148,816
営業外収益		
受取利息	69	302
受取配当金	97	102
助成金収入	3,000	1,485
経営指導料	300	300
保険解約返戻金	438	75,132
その他	1,988	4,895
営業外収益合計	5,893	82,217
営業外費用		
支払利息	3,617	4,283
支払手数料	2,465	4,509
その他	1,745	1,332
営業外費用合計	7,829	10,125
経常利益	143,107	220,908
特別損失		
特別退職金	—	31,080
特別損失合計	—	31,080
税金等調整前四半期純利益	143,107	189,827
法人税等	71,815	147,878
四半期純利益	71,291	41,949
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,425	△522
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,717	42,471

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2024年 3 月 1 日 至 2024年 5 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 3 月 1 日 至 2025年 5 月31日)
四半期純利益	71, 291	41, 949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	224	104
退職給付に係る調整額	△203	△251
その他の包括利益合計	20	△147
四半期包括利益	71, 312	41, 801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80, 738	42, 323
非支配株主に係る四半期包括利益	△9, 425	△522

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社オフィスアルファは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併(合併期日:2025年3月1日)により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第1四半期連結会計期間において、株式会社コードの株式取得に伴い子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社アイ・ティ・エンジニアリング及び株式会社S.I.Tは、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算をしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	61,620千円	70,482千円
のれんの償却額	34,208千円	47,049千円

(連結子会社の四半期決算日等に関する事項)

連結子会社である株式会社S.I.Tの第1四半期決算日は2025年3月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

株式取得による株式会社アイ・ステーションの完全子会社化

当社は、2025年6月26日開催の取締役会において、株式会社アイ・ステーション（以下「アイ・ステーション」といいます。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年7月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイ・ステーション

事業の内容 通信機器・OA機器・新電力等の販売、営業支援・取次受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

アイ・ステーションは、法人向けの携帯電話や新電力、蓄電池といったエネルギー商品等をメイン商品・サービスとして、当社と同様、法人事業に長年の実績があり、約25,000社という多数の法人顧客基盤を有しております。

一方、これまでの営業実績は、当社が得意とする情報セキュリティ機器や複合機の取扱いが少ない構成となっており、アイ・ステーションが当社グループイン後、当社からアイ・ステーションへ営業人材を派遣し、営業ノウハウや販売手法の浸透をはかり、アイ・ステーションが保有する約25,000社の法人顧客向けに、情報セキュリティ機器や複合機の販売を推進することで、アイ・ステーションの収益の大幅向上を図ることができるものと考えております。

アイ・ステーションが同社の法人顧客向けに情報セキュリティ機器の販売を展開することは、情報セキュリティ機器の製造を行う連結子会社の株式会社アレクソン（本社：大阪府大阪市、代表取締役：三瀬厚）のUTMやセキュリティスイッチの販売数の増加、収益向上に繋がるものと考えております。

当社においても、アイ・ステーションの販売ノウハウやコールセンターを活用し、当社の法人顧客約16,000社に法人向け携帯電話や新電力等の販売を行うことで、当社の収益拡大に寄与するものと考えております。

このようにアイ・ステーションと当社は既に多数の法人顧客基盤を有しておりますが、お互いが得意とする商品・サービスの重なりが少なく、同社の子会社化は、当社グループの収益の拡大、事業の効率化に大きく貢献するものと考えております。アイ・ステーションが中核会社の1社として当社グループに加わることで、当社グループの企業価値を更に向上させ、“Evolution2027”にて掲げた目標の実現に邁進して参ります。

(3) 企業結合日

株式取得日 2025年7月1日

みなし取得日 2025年8月31日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金	1,400,000千円
取得原価	1,400,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 13,000千円（概算額）

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。